

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,220,885	1,474,632	5,472,090
経常利益 (千円)	35,203	84,660	247,192
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	20,691	52,429	154,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,006	53,987	151,202
純資産額 (千円)	1,690,581	1,772,023	1,819,744
総資産額 (千円)	2,748,694	2,966,267	3,120,240
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.06	10.30	30.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	59.7	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの見直しをしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に、全体として底堅く推移しました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の継続に加え、中東情勢の緊張の高まり等により、不確実性が増し景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

ITサービス市場においては、働き方改革への取り組みを含み、人手不足に対応するための自動化・省力化投資等、IT関連投資が多様化してきております。

このような状況下で、当社グループは、企業理念「Connect to the Future（お客様が描く未来を、私たちが技術で繋いでいく）」に沿い、今期は全社をあげて「AI、RPA（＊）に代表される自動化技術」に積極的に取り組むことと致しました。その為に、当社エンジニアの技術力を高めることと自社内において「自動化技術」を積極的に活用するための「積極的投資」を実施しております。当第1四半期連結累計期間は、前期までの投資による成果が現れて来たことに加えて、スポット案件が重なったこと等により、過去10期の中では最も高い収益を達成することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,474,632千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は85,073千円（同155.6%増）、経常利益は84,660千円（同140.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,429千円（同153.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店部門を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」にそれぞれ含めることといたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、技術トレーニング事業における新人研修業務の受託増、前期に実施したオフィスエリアの拡張による受託業務拡大等により、売上高、営業利益とも増加しました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は183,241千円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は53,823千円（同32.7%増）となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、前期からの繰り越し案件の計上、Sier企業からの案件獲得や大型スポット案件の受注により、ICTソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は839,873千円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は165,441千円（同32.5%増）となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。国内企業向けのICTシステムの運用・保守サービスが引き続き好調であり、業務受託量が増加した結果、西日本ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は182,002千円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は30,817千円（同31.6%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。医療機器分野はIT化による市場ニーズが拡大しており、積極的に営業活動を行った結果、案件受託数が増加しました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は197,736千円（前年同期比24.4%増）となり、セグメント利益は14,563千円（前年同期は231千円のセグメント損失）となりました。

⑤ その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外企業からのアウトソーシング事業であることに對して、本セグメントは、新規事業であります。当第1四半期連結累計期間は、当社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より評価され、「AIエコシステムプログラム」において、「ベスト・テクノロジー・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を昨年に引き続き2年連続で受賞致しました。また2019年7月18日には、新たにAIソリューション「Third AI マーケティングソリューション」および、そのサービスラインアップとしてマーケティングサービス「レコメンドアイ」の販売を開始致しました。

一方で、AI・RPA関連事業の受注増・ビジネス拡大に對するため、サービス強化と要員体制充実のため、積極的に先行投資を継続しました。

以上の結果、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は71,779千円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は33,383千円（前年同期は27,477千円のセグメント損失）となりました。

*：RPA（Robotic Process Automation）パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者（Digital Labor）とも言われています。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し153,973千円減少し2,966,267千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し128,596千円減少し2,398,062千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加に對し、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し25,377千円減少し568,204千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し106,252千円減少し1,194,244千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し106,270千円減少し666,014千円となりました。これは主に、賞与引当金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し18千円増加し528,230千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し47,721千円減少し1,772,023千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に對し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,082,500	50,825	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,825	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.46
計	—	930,100	—	930,100	15.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,550	1,186,025
受取手形及び売掛金	930,212	1,045,972
商品	25,331	15,945
仕掛品	55,249	63,004
原材料及び貯蔵品	11,522	14,347
その他	111,460	81,431
貸倒引当金	△8,666	△8,664
流動資産合計	2,526,658	2,398,062
固定資産		
有形固定資産	148,765	149,677
無形固定資産	14,998	15,352
投資その他の資産		
その他	432,672	406,029
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	429,817	403,174
固定資産合計	593,581	568,204
資産合計	3,120,240	2,966,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,330	155,102
未払法人税等	79,702	12,163
賞与引当金	181,445	80,171
その他	351,805	418,577
流動負債合計	772,284	666,014
固定負債		
退職給付に係る負債	527,461	527,480
その他	750	750
固定負債合計	528,211	528,230
負債合計	1,300,496	1,194,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	888,262	838,983
自己株式	△478,747	△478,747
株主資本合計	1,852,164	1,802,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△14
為替換算調整勘定	△6,948	△6,609
退職給付に係る調整累計額	△25,471	△24,238
その他の包括利益累計額合計	△32,420	△30,862
純資産合計	1,819,744	1,772,023
負債純資産合計	3,120,240	2,966,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,220,885	1,474,632
売上原価	996,722	1,197,922
売上総利益	224,162	276,710
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△4,782	△2
給料及び賞与	55,830	57,549
賞与引当金繰入額	8,136	5,221
退職給付費用	1,730	1,801
支払手数料	39,290	40,653
その他	90,675	86,412
販売費及び一般管理費合計	190,879	191,637
営業利益	33,282	85,073
営業外収益		
受取利息	10	10
受取出向料	744	841
為替差益	1,044	—
その他	136	63
営業外収益合計	1,935	915
営業外費用		
支払利息	14	6
為替差損	—	1,321
営業外費用合計	14	1,328
経常利益	35,203	84,660
特別損失		
固定資産除却損	—	5,009
特別損失合計	—	5,009
税金等調整前四半期純利益	35,203	79,651
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,172
法人税等調整額	12,340	25,048
法人税等合計	14,512	27,221
四半期純利益	20,691	52,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,691	52,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	20,691	52,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△14
為替換算調整勘定	△250	338
退職給付に係る調整額	1,503	1,233
その他の包括利益合計	1,315	1,557
四半期包括利益	22,006	53,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,006	53,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	10,747千円	8,640千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709千円	20円	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	101,708千円	20円	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	162,962	682,264	151,053	158,921	1,155,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	162,962	682,264	151,053	158,921	1,155,202
セグメント利益又は損失(△)	40,562	124,828	23,419	△231	188,578

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	65,683	1,220,885	—	1,220,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	65,683	1,220,885	—	1,220,885
セグメント利益又は損失(△)	△27,477	161,101	△127,818	33,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,818千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	183,241	839,873	182,002	197,736	1,402,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,241	839,873	182,002	197,736	1,402,853
セグメント利益又は損失（△）	53,823	165,441	30,817	14,563	264,645

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	71,779	1,474,632	—	1,474,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	71,779	1,474,632	—	1,474,632
セグメント利益又は損失（△）	△33,383	231,261	△146,188	85,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△146,188千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店部門を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることをいたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円06銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,691	52,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,691	52,429
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,459	5,085,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

2019年5月9日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………101,708千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年6月14日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

小川 明 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第33期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。